【様式１】

平成　　年　月　日

環境省総合環境政策局長　　殿

住　　　　　所

法　　人　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　代　　表　　名　　　　　　　印

**二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（先導的「低炭素・循環・自然共生」**

**地域創出事業（グリーンプラン・パートナーシップ事業））に係る補助事業者**

**応募申請書**

標記について、以下の必要書類を添えて申請します。

１．事業実施計画書

２．事務費用内訳

３．法人の定款

４．法人の概要が分かる説明資料

５．過去２年程度の事業報告及び決算報告（又は事業計画及び収支予算）

※　申請時に、法人の設立から１会計年度を経過していない場合には、補助事業を行う年度の事業計画（案）及び収支予算（案）、法人の設立から１会計年度を経過し、かつ、２会計年度を経過していない場合には、直近の１決算期に関する事業報告及び決算報告

６．官公庁又は会計検査院より、不適切な会計経理の処理等に対する指摘の概要及び是正の措

置内容が分かる資料の写し

（担当者欄）

所属部署名：

役　職　名：

氏　　　名：

Ｔ　Ｅ　Ｌ：

Ｆ　Ａ　Ｘ：

E-mail：

【様式２】

**事業実施計画書**

|  |
| --- |
| 法人について |
| 法人名 |  |
| 所在地 |  |
| 設立 | 　　　年　　月　　日 |
| 役員等 | ※代表者と理事全員（他の肩書きがある場合はそれを含めて記載してください。国家公務員経験のある方については最終官職名を明示してください。） |
| 法人の目的 |  |
| 主な活動 |  |
| 年間の収支予算 | ※収入・支出の規模とその項目（別紙でも可） |
| 法人の種類 | ※非営利型一般社団法人・一般財団法人等の法人の種類を記載してください。一般社団法人・一般財団法人のうち応募申請段階で非営利型に移行していない法人については、補助事業者として選定された場合には、その内示の日から２週間以内に非営利型に移行する具体的な見通しがあるかどうかについて記載ください。 |
| 本事業への応募理由 | ※補助金への理解度についても記載してください。 |
| 補助事業の実施 |
| 補助事業を実施するための具体的な取組 | ※グリーンプラン・パートナーシップ事業実施要領に基づく補助事業の具体的な取組内容を記載してください。 |
| 間接補助事業の指導監督を実施するための具体的な取組 | ※間接補助事業の指導監督についての具体的な取組内容を記載してください。 |
| 実施体制と事務費用の適正性 |
| 補助事業に関する事務を適切に行うための体制 | ※具体的に予定している者がいる場合は、氏名及びその者が適当な理由についても記載してください。（補助金の概算払の希望の有無）　　　　有　　　　　無※いずれかに○を付けてください。※補助金の概算払を希望する場合、概算払により支払いを受けた金額を他の経理と明確に区分して適正に管理できる体制を整えられるかについても記載してください。 |
| 補助事業を公正かつ透明性を確保して行うための体制 | ※具体的に予定している者がいる場合は、氏名及びその者が適当な理由についても記載してください。 |
| 補助事業を行うに当たっての法令遵守及び情報セキュリティを確保するための体制 | ※具体的に予定している者がいる場合は、氏名及びその者が適当な理由についても記載してください。 |
| 補助事業に関する事務を行うために要する費用の合理性 | ※内訳については、様式３に記載してください。 |
| 法人自体について |
| 平成22年1月1日から平成26年12月31日までの間に官公庁又は会計検査院による、不適切な会計経理の処理等の指摘 | ※左記の期間において官公庁又は会計検査院より不適切な会計経理の処理等の是正を求められたことがある場合には、是正を求められた年月日、官公庁等の名称、その概要と指摘に対して講じた是正措置を記載してください。 |

【様式３】

**事務費用内訳**

|  |  |
| --- | --- |
| 必要経費の項目 | 経費の見積額 |
|  |  |
| 合計額 |  |

※　必要となるすべての事務費用（補助事業に関する事務を行うために要する費用）について記載してください。

・Ｅ（悪い）　　　　　　　０点